

拠出金名:国際連合工業開発機関拠出金

国際機関等名	国際連合工業開発機関 (英文名称・略称) United Nations Industrial Development Organization (UNIDO)					
種 別	国連本体 (国連専門機関) その他					
所轄官庁担当局課名	外務省大臣官房国際社会協力部国連行政課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	(注1)	
平成16年度	32,459	295		1\$ = 110円	(2004年) 3%	100
平成15年度	53,747	441		1\$ = 122円	(2003年) 4%	100
平成14年度	73,003	598		1\$ = 122円	(2002年) 18%	100
拠出上位5ヶ国 (注1)						
	国 名	金額 (千ドル)	率(%)	国際機関等の財政 (2002/03年度決算)(注2)		
1位	イタリア	10,315	41%	当該年度の収入 135.3百万ユーロ		
2位	EU	4,543	18%	当該年度の支出 128.1百万ユーロ		
3位	ノルウェー	2,198	9%	次年度への繰越 13.6百万ユーロ		
4位	トルコ	1,425	6%	会計検査機関名		
5位	インド	1,416	6%	外部監査官(External Auditor) Auditor-General of the Republic of South Africa (現在の構成員の出身国:南ア)		
上記の率及び順位は2004年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
UNIDOは、中小企業及び農業関連産業を中心とした工業能力の強化及び環境に配慮した持続的工業開発の支援に比較優位を有し、対象地域としてはLDC及びアフリカを重視している。 我が国は最大の財政負担国として、改革・運営面にも深く関与し、知恵や意見を出し指導力を発揮してきた。我が国のUNIDOにおけるプレゼンスは大きく、2002年11月には、より効果的・効率的なプログラム実施のために我が国が主唱した「戦略ガイドライン」が採択された。また最近では、人間の安全保障基金を活用したプロジェクトを実施する等、我が国の政策を反映させることが出来ている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
UNIDOは1997年以降これまで行財政改革を進めており、1997/98年期には通常予算の2割削減を、1997年～2001年の4年間に職員の2割削減を実行する等した。また、現在はUNDPと協力協定を結び効率的なフィールドへの権限委譲を進めている。 技術協力活動についても、その活動の焦点化を図った「ビジネスプラン」(1997年)及び我が国主唱による「戦略ガイドライン」(2001)に基づき、より効果的で効率的なプロジェクト実施が図られている。 我が国としては、UNIDOのこれらの改革努力を大きく評価するとともに、今後ともその継続を求めるものである。						
邦人職員数 うち幹部以上	14人 うち 2人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にしめる率		252人 5.6%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
事務局次長兼プログラム調整・ フィールド事業局長 東京投資・技術移転促進事務所 代表		広瀬 晴子 大嶋 清治		人事院出身、前UNESCOフィールド部長 経済産業省出身		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
本省及びウィーン代表部双方において、邦人職員の採用及び昇進を働きかけており、今後とも積極的に働きかける。						

(注1) 拠出額及び率については暦年(2002年～2004年)、かつプロジェクト承認ベース。

(注2) 当該機関の通常予算の決算報告につき記載。また繰越金については、会計処理の上、各加盟国の分担金と相殺。